

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成18年9月26日

**【事業年度】** 第63期(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)

**【会社名】** 日本土建株式会社

**【英訳名】** NIPPON DOKEN CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 田村欣也

**【本店の所在の場所】** 三重県津市大倉19番1号

**【電話番号】** 059(229)5643

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 坂倉昭夫

**【最寄りの連絡場所】** 三重県津市大倉19番1号

**【電話番号】** 059(229)5649

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 坂倉昭夫

**【縦覧に供する場所】** 日本土建株式会社名古屋支店  
(名古屋市西区菊井二丁目25番18号日鈴建設(株)本社ビル)  
株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月
売上高 (千円)	30,647,710	26,673,826	29,627,319	26,576,215	27,607,342
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	885,601	606,258	457,078	351,738	546,740
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	165,089	182,136	44,948	1,562,948	122,238
純資産額 (千円)	13,108,139	12,912,896	13,083,971	11,395,406	12,375,713
総資産額 (千円)	39,301,175	43,989,838	45,510,961	43,447,917	43,923,816
1株当たり純資産額 (円)	1,573.61	1,569.00	1,589.79	1,384.63	1,387.92
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	19.76	21.95	5.46	189.91	14.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	33.4	29.4	28.7	26.2	26.0
自己資本利益率 (%)	1.3		0.3		
株価収益率 (倍)	45.5		146.5		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	981,692	2,088,809	1,774,803	825,095	1,550,167
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,494,902	6,224,199	3,785,323	1,439,837	2,931,086
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,019,566	7,065,235	4,244	855,611	112,343
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,957,798	4,887,643	2,872,879	3,135,168	1,641,907
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	482 [79]	472 [92]	496 [105]	474 [97]	525 [89]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第61期において「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第59期及び第60期において、子会社である㈱ZTVにおきまして新株引受権付社債を発行しておりますが、同社株式は非上場、非登録であり調整計算の対象とならないため、記載を省略しております。

第62期及び第63期において1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第60期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失( )及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 第63期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成14年 6月	平成15年 6月	平成16年 6月	平成17年 6月	平成18年 6月
売上高 (千円)	25,047,487	23,618,694	22,226,526	17,739,539	16,479,554
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	348,771	234,753	259,848	397,465	158,361
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	76,160	12,561	31,959	1,530,548	103,112
資本金 (千円)	1,663,000	1,663,000	1,663,000	1,663,000	1,663,000
発行済株式総数 (株)	8,409,000	8,409,000	8,409,000	8,409,000	8,409,000
純資産額 (千円)	11,998,788	11,990,170	12,143,379	10,498,405	10,741,430
総資産額 (千円)	22,570,406	19,907,642	20,291,501	18,312,563	19,201,083
1株当たり純資産額 (円)	1,440.43	1,456.89	1,475.50	1,275.64	1,305.19
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 ( )	6.00 ( )	6.00 ( )	3.00 ( )	3.00 ( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	9.12	1.51	3.88	185.97	12.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	53.2	60.2	59.8	57.3	55.9
自己資本利益率 (%)	0.6	0.1	0.3		1.0
株価収益率 (倍)	98.7	557.5	206.0		48.5
配当性向 (%)	65.8	396.3	154.5		23.9
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	329 [21]	278 [23]	272 [20]	249 [18]	246 [9]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第59期から第61期まで及び第63期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第62期において1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

4 第60期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失( )及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 第63期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2 【沿革】

昭和18年8月に発令された政府の企業整備令により、三重県民局における建設業界に対する企業統合の通達に従い、当社は昭和19年4月26日に県下16社が企業合同し、資本金198千円で興亜工業株式会社として発足しました。

会社設立以降の主な変遷については、以下のとおりであります。

年月	事項
昭和19年4月	三重県津市新立町に資本金198千円で興亜工業株式会社を設立。
昭和21年9月	商号を日本土建株式会社へ変更し、本店を三重県津市丸之内本町に移転。
昭和26年10月	建設業法により建設大臣登録を受ける。
昭和27年4月	本店を三重県津市大字西檜校町に移転。
昭和35年3月	決算期を3月から6月に変更。
昭和36年4月	三重県熊野市に熊野営業所を開設。
昭和36年6月	三重県津市に乙部倉庫を新設。
昭和37年3月	名古屋市中区に名古屋支店を開設。
昭和39年11月	本店を三重県津市八幡町に移転。
昭和42年4月	日建重機株式会社を設立。
昭和43年2月	日建商事株式会社(現・株式会社日建エンジニアリングサービス、連結子会社)を設立。
昭和45年3月	三重県松阪市に松阪営業所(現 松阪支店)を開設。
昭和48年7月	建設業法の改正に伴い、建設大臣許可(特 48)第2833号を受ける。
昭和48年12月	三重県一志郡三雲町に三雲資材整備工場(現 三雲機材センター)を新設し乙部倉庫を統合。
昭和51年8月	三重県四日市市に四日市営業所(現 四日市支店)を開設。
昭和59年2月	株式会社堀崎組(現・連結子会社)へ出資。
昭和61年8月	三重県津市出口岩田(現 津市大倉)に新社屋が完成し、同月本店を移転。
昭和62年4月	暁建設株式会社へ出資。
平成2年10月	津ケーブルネットワーク株式会社(現・株式会社ZTV、連結子会社)を設立。
平成6年3月	岐阜県岐阜市に岐阜営業所を開設。
平成6年4月	三重県名張市に名張営業所を開設。
平成6年7月	日本証券業協会へ株式店頭登録。
平成7年1月	ニシウラ商事株式会社(現・株式会社グリーンテックジャパン、連結子会社)を設立。
平成8年7月	日の出開発株式会社(現・連結子会社)を設立。
平成13年6月	日の出開発株式会社と暁建設株式会社が合併(存続会社は日の出開発株式会社)。
平成14年6月	日建商事株式会社と日建重機株式会社が合併し、株式会社日建エンジニアリングサービスと社名変更(存続会社は日建商事株式会社)。
平成15年9月	株式会社スズケン建設の全株式を取得し、社名を日鈴建設株式会社(現・連結子会社)に変更。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年10月	株式会社丸栄土建(現・株式会社丸栄建設、連結子会社)を設立。
平成18年1月	株式会社丸栄土建が旧株式会社丸栄建設から営業の全部を譲受け、社名を株式会社丸栄建設に変更。

### 3 【事業の内容】

当グループは日本土建株式会社(当社)及び子会社11社、関連会社3社により構成されており、建設事業、建設機械器具の賃貸事業、不動産事業、山林事業、放送通信事業及びこれらに付帯する一切の業務を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけは、事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

#### 建設事業

当社は建築、土木工事等の元請負を営んでおりますが、子会社である(株)堀崎組、(株)日建エンジニアリングサービス、日鈴建設(株)、(株)丸栄建設、関連会社の三重農林建設(株)におきましても、それぞれの地域に密着した形で元請負に関して営業展開をしており、併せて当社が受注した工事の協力業者としての活動を行っております。

また、専門工事として防水工事及び重機工事は子会社である(株)日建エンジニアリングサービスに、洗浄用機械の販売・修理は子会社である(株)グリーンテックジャパンに、建築資材は子会社であるあさひ物産(株)に見積り参加させ、発注しております。

なお、子会社である(株)日建エンジニアリングサービスは、建設用重機の賃貸も行っております。

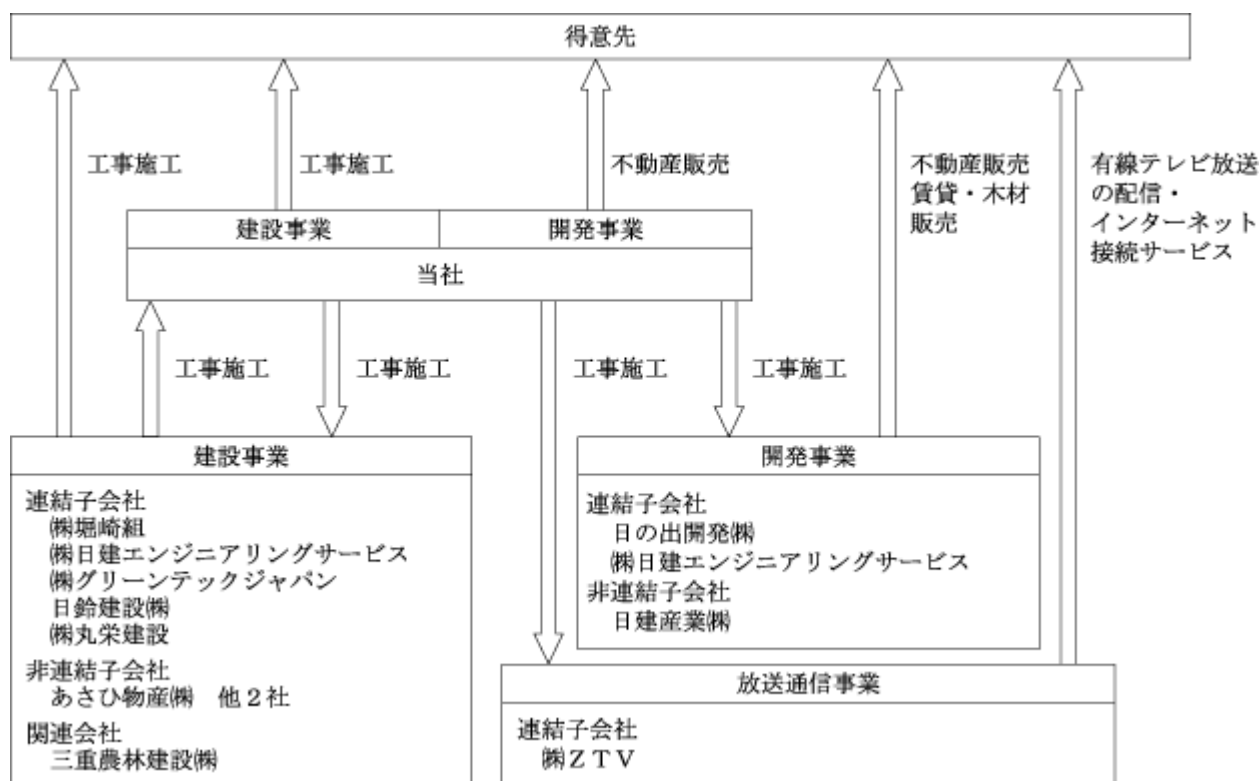
#### 開発事業

不動産の売買、賃貸及び仲介は主として当社及び子会社の(株)日建エンジニアリングサービスが営んでおります。また、宅地開発につきましては子会社の日の出開発(株)が営んでおります。

山林事業は主として子会社である日建産業(株)が営んでおり、当社所有の山林を管理するとともに木材製品を製造し、当社及び得意先に販売しております。

#### 放送通信事業

放送通信事業は、子会社の(株)ZTVが営んでおり、有線テレビ放送の配信・インターネット接続サービスを行っております。



(注) 連結子会社である(株)丸栄建設は、当グループが平成17年10月5日付けで新規に設立した連結子会社(株)丸栄土建が旧(株)丸栄建設から平成18年1月15日付にて営業の全部を譲受け、その後、社名を(株)丸栄建設に変更いたしました。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱堀崎組	三重県伊勢市	50,000	建設事業	100	仮設資機材を賃貸しております。 役員の兼務 4名
㈱日建エンジニアリング サービス	三重県津市	50,000	建設事業 開発事業	100	当社の工事施工に伴う工事の一部を施工しております。 仮設資機材を賃貸しております。 建物を賃貸しております。 建物を賃借しております。 銀行借入に対して当社が債務保証を行っております。 役員の兼務 3名
㈱グリーンテックジャパン	三重県津市	10,000	建設事業	100 (100)	当社に資機材を販売・修理しております。 役員の兼務 4名
日の出開発㈱	三重県津市	98,500	開発事業	100	当社に工事を発注しております。 建物を賃貸しております。 銀行借入に対して当社が債務保証を行っております。 役員の兼務 4名
㈱Z T V 1, 2	三重県津市	970,400	放送通信事業	37.3 [24.2]	当社に工事を発注しております。 銀行借入に対して当社が債務保証を行っております。 役員の兼務 3名
日鈴建設㈱	名古屋市西区	36,000	建設事業	100	建物を賃借しております。 当社の建設事業において施工協力しております。 役員の兼務 4名
㈱丸栄建設	三重県名張市	90,000	建設事業	100 (50)	当社の建設事業において施工協力しております。 役員の兼務 3名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数であり、[ ]内は緊密な者等の所有割合で外数であります。

3 1 特定子会社であります。

4 2 持分は100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 上記各社は、いずれも有価証券届出書及び有価証券報告書を提出しておりません。

6 ㈱Z T Vについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

㈱Z T Vの主要な損益情報等(千円)

売上高	6,887,248
経常利益	305,548
当期純損失	591,056
純資産額	1,581,040
総資産額	15,958,340

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	323 [12]
開発事業	4 [0]
放送通信事業	198 [77]
合計	525 [89]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
246 [9]	42.9	17.7	5,165,921

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当グループには労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰や金利の動向などに不安な要素が見られるものの、輸出などの外需が堅調に推移したことに加え、設備投資や個人消費などの民間需要に追い風が吹き始め、企業の生産や投資につながる好循環が生まれたことなどにより、景気は拡大基調で推移してまいりました。しかし、地域間および業種間等によっては、景気回復の程度や業績の伸びに格差が生じる結果となりました。

当グループが主力としております建設業界におきましては、民間設備投資が順調に推移してきたものの、公共投資の減少が一段と厳しさを増し、低価格による激しい受注競争が熾烈化してきております。また業界全体の信用を失墜させる事件の多発により、建設業界を取り巻く環境は、非常に厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当グループにおきましては利益の安定確保を目指し、営業力、収益力等に力を注いでまいりました結果、当連結会計年度の連結売上高は276億7百万円(前期比3.9%増)となり、連結経常利益は5億46百万円(前期は連結経常損失3億51百万円)となりましたが、放送通信事業を営んでおります連結子会社において、不採算エリアからの撤退による資産譲渡を行ったため、連結当期純損失は1億22百万円(前期は連結当期純損失15億62百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

建設事業におきましては、受注競争の激化の影響により、売上高193億83百万円(前期比1.7%減)となりましたが、営業利益は4億52百万円(前期比2,212.2%増)となりました。

開発事業におきましては、不動産の販売状況が概ね好調であったことから、売上高13億38百万円(前期比89.5%増)となり、営業利益は1億円(前期は営業損失81百万円)となりました。

放送通信事業におきましては、地域に密着したきめ細かい加入促進運動を展開するとともに、エリアの新規拡大やサービスの向上等に努めました結果、売上高68億85百万円(前期比11.9%増)となり、営業利益は4億35百万円(前期比144.6%増)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、当期において設備投資を積極的に行ったこと等により、当連結会計年度末には16億41百万円(前連結会計年度末比14億93百万円減)となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は、15億50百万円(前年同期は8億25百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純損失8億2百万円に減価償却費19億91百万円、固定資産売却損失引当金10億12百万円、減損損失1億55百万円を調整し資金増加となるほか、仕入債務が14億86百万円減少したことなどによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によって使用した資金は、29億31百万円(前年同期は14億39百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得20億23百万円によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によって使用した資金は、1億12百万円(前年同期は8億55百万円の獲得)となりました。これは主に財務体質の健全化をはかるための有利子負債の返済によるものであります。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
建設事業	18,669,372	20,143,409
開発事業		
放送通信事業		
合計	18,669,372	20,143,409

### (2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
建設事業	19,716,618	19,383,510
開発事業	706,308	1,338,541
放送通信事業	6,153,288	6,885,290
合計	26,576,215	27,607,342

- (注) 1 当社及び連結子会社では、建設事業以外は受注生産を行っておりません。  
2 当社及び連結子会社では、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

受注工事高及び施工高の状況

受注工事高・完成工事高・繰越工事高及び施工高

期別	種類別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高		
							(%)	(千円)	
第62期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	建築	8,543,770	6,695,270	15,239,041	11,014,582	4,224,458	23.5	994,473	10,206,854
	土木	4,363,328	9,166,981	13,530,310	6,398,896	7,131,414	6.1	434,658	6,263,074
	計	12,907,099	15,862,252	28,769,351	17,413,478	11,355,872	12.6	1,429,132	16,469,928
第63期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	建築	4,224,458	8,994,335	13,218,793	8,169,624	5,049,168	13.4	676,510	7,851,661
	土木	7,131,414	5,215,299	12,346,713	7,341,445	5,005,268	9.2	461,281	7,368,068
	計	11,355,872	14,209,634	25,565,507	15,511,070	10,054,436	11.3	1,137,791	15,219,729

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
- 2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
- 3 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致します。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	合計(%)
第62期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	建築工事	17.6	82.4	100.0
	土木工事	12.4	87.6	100.0
第63期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	建築工事	11.0	89.0	100.0
	土木工事	6.0	94.0	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

売上高

A 建設事業(完成工事高)

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第62期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	建築工事	1,875,079	9,139,502	11,014,582
	土木工事	4,107,151	2,291,745	6,398,896
	計	5,982,230	11,431,248	17,413,478
第63期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	建築工事	1,111,848	7,057,776	8,169,624
	土木工事	5,162,205	2,179,240	7,341,445
	計	6,274,053	9,237,016	15,511,070

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第62期

国土交通省	平成15年度紀勢国道事務所庁舎建築工事	606,000千円
(福)恩賜財団済生会支部 三重県済生会	三重県済生会みえPETがん診断センター新築工事	820,000千円
三重トヨタ自動車(株)	(仮称)レクサス津店新築工事	404,910千円
日本道路公団	東名阪自動車道四日市中工事	457,699千円
三重県	主要地方道久居美杉線(仮称)井生トンネル工事	424,755千円

第63期

新日本工業(株)	新日本工業本社工場建設工事	865,000千円
(福)白壽会	特別養護老人ホーム「豊野みかんの里」新築工事	802,400千円
(福)賀集会	ケアハウス「賀集楽」新築工事	348,680千円
国土交通省	平成17年度 木曾川五明護岸工事	480,000千円
国土交通省	平成16年度 宮川岩出護岸災害復旧工事	367,000千円

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

第62期

(福)恩賜財団済生会支部 三重県済生会	2,443,252千円	13.8%
------------------------	-------------	-------

第63期

国土交通省	2,258,992千円	14.6%
三重県	1,988,787千円	12.8%

B 兼業事業(兼業事業売上高)

期間	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第62期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	350	325,710	326,060
第63期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		968,484	968,484

手持工事高(平成18年6月30日)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
建築工事	335,472	4,713,696	5,049,168
土木工事	3,268,728	1,736,540	5,005,268
合計	3,604,200	6,450,236	10,054,436

(注) 手持工事のうち主なものは、次のとおりであります。

特別養護老人ホーム、短期入所施設			
(福)寿泉会・(医)碧会	ケアハウス、診療所、デイケアセンター 「しおりの里」建築工事	平成18年8月完成予定	1,111,320千円
三重交通(株)	(仮称)津藤方複合店舗新築工事	平成18年10月完成予定	1,134,000千円
(福)育心会	(仮称)松阪天啓苑新築工事	平成18年11月完成予定	685,000千円
三重県	ゆめが丘浄水場築造工事	平成20年5月完成予定	492,000千円
中日本高速道路(株)	紀勢自動車道 駒工事	平成20年7月完成予定	548,398千円

### 3 【対処すべき課題】

当グループが主力としております建設事業におきましては、公共事業費の削減政策が継続され、業界の経営環境が益々厳しくなる中、民間設備投資をいかに受注に結びつけていくかが重要なポイントとなるものと思われま

す。このような中、建設事業におきましては、民間土木工事の受注をどのようにして確保していくかが第一の課題と考えております。その対策として、営業方針の転換や、営業スタイルの再検討を行い、売上高の増加に向けて努力してまいります。第二の課題は、適正な利益の確保であると考えております。その対策として、施工計画時に施工方法の検討、外注・購買契約単価の見直し等を行い、利益を確保するよう努力してまいります。一方、経費面におきましては、販売費及び一般管理費の用途を大幅に見直すことにより、費用の削減をはかってまいります。

また、開発事業におきましては、平成18年7月から三重県津市にて分譲を開始いたしました大型団地「青葉台」の販売を中心として、グループ全体で営業活動の連携をはかり、増収増益に努めてまいります。

一方、放送通信事業におきましては、新規顧客獲得のためにエリア拡大を行う一方、デジタル放送サービス、法人向けネットワークサービスの充実等によりさらなる業績向上に努めてまいります。

最後に、当グループは、皆様から信頼される企業を目指し、内部統制に関する体制の整備やコンプライアンスの推進、企業の社会的責任を十分に果たしながら、継続的な成長に向けて鋭意努力してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、次のようなものが考えられます。尚、当グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度現在において、当グループが判断したものであります。

#### (1) 官公庁工事の減少

予想を上回る公共事業の削減が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 取引先の信用リスク

建設業においては、一取引における請負金額が大きく、また多くの場合に、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されます。このため、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 資材価格の変動

原材料の価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 資産保有リスク

営業活動のため、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 工事施工上のリスク

- ・ 工事の施工に当たっては安全対策を十分に講じておりますが、万一、重大災害が発生した場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ・ 品質マネジメントシステム(ISO9001)により品質管理に努めておりますが、予期せぬ事情により瑕疵担保責任が生じた場合にも業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社である(株)丸栄土建は、平成18年1月13日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成18年1月15日をもって旧(株)丸栄建設の事業を譲受けました。なお、同日付けにて(株)丸栄土建は(株)丸栄建設に、旧(株)丸栄建設はエムケイ建設工業(株)にそれぞれ社名を変更いたしました。

### (1) 事業譲受けの趣旨

(株)丸栄建設は、三重県名張市および伊賀市を中心として土木建築業を営んでおり、地元に着した建設会社として地域および関係各位の方々から信頼を得ており、今後は経営資源・ノウハウの共有化によって利益向上が見込めると考えております。

### (2) 営業譲受先

1) 商号 (株)丸栄建設  
(平成18年1月15日をもってエムケイ建設工業(株)に社名を変更)

2) 本店所在地 三重県名張市松崎町1440番地1

#### 3) 事業譲受けの資産・負債

資産 1,311,847千円

負債 1,020,392千円

#### 4) 事業譲受け日

平成18年1月15日

## 6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものです。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針及び見積りについては、「第5 [ 経理の状況 ] 1 [ 連結財務諸表等 ] (1) [ 連結財務諸表 ] 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照下さい。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の分析については、「第2 [ 事業の状況 ] 1 [ 事業等の概要 ] (1)業績」をご参照下さい。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 [ 事業の状況 ] 4 [ 事業等のリスク ]」をご参照下さい。

### (4) 当連結会計年度の財務状態の分析

#### (資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、439億23百万円と前連結会計年度末と比べ4億75百万円(1.1%)の増加となりました。これは、期中において流動資産の「現金預金」が14億91百万円、「不動産事業支出金」が8億51百万円減少した一方で、「造成工事支出金」が9億6百万円、固定資産の「建物・構築物」が3億9百万円、「機械・運搬具・工具器具備品」が5億48百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

#### (負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、315億48百万円と前連結会計年度末と比べ6億53百万円(2.1%)の増加となりました。これは、期中において流動負債の「支払手形・工事未払金等」が11億74百万円、「長期借入金」が32億43百万円減少した一方で、「固定資産売却損失引当金」が10億12百万円、「短期借入金」が20億38百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

### (5) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 [ 事業の状況 ] 1 [ 事業等の概要 ] (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、「第2 [ 事業の状況 ] 3 [ 対処すべき課題 ]」をご参照ください。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当グループの当連結会計年度の設備投資額は22億20百万円であります。

事業の種類別セグメントの設備投資額を示すと次のとおりであります。

(放送通信事業)

設備投資額は21億57百万円であります。主なものは、(株)ZTVにおけるエリア拡大に伴う伝送施設工事等であり  
ます。

(建設事業及び開発事業)

設備投資額は合計で63百万円であります。

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載金額には消費税等は含まれておりません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成18年6月30日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
	建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地			合計
			面積(m <sup>2</sup> )	金額		
本店 (三重県津市)	421,362	66,988	2,711	59,423	547,775	228 〔3〕
名古屋支店 (名古屋市西区)	706	29			735	5 〔0〕
松阪支店 (三重県松阪市)	5,359	1,201	1,967	62,100	68,660	3 〔0〕
四日市支店 (三重県四日市市)	81,048	60	529	264,860	345,969	5 〔0〕
機材センター (三重県松阪市肥留町)	41,003	51	15,366	55,266	96,321	3 〔6〕
山林 (三重県松阪市他)	6,538	172	3,240,911	406,120	412,831	2 〔0〕

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まれておりません。

2 提出会社は建設事業の他に開発事業を営んでおりますが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。

3 従業員数は、当グループ各社への出向者を除き、当グループ各社からの出向者を含む就業人員であります。

4 従業員数欄の〔外書〕は臨時従業員の平均雇用人員であります。

5 臨時従業員とは、パートタイマーの従業員であります。



## (2) 国内子会社

平成18年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地		合計	
					面積(m <sup>2</sup> )	金額		
(株)ZTV	本店 (三重県津市)	放送 通信事業	808,997	1,495,380	19,965	602,011	2,906,389	100 [42]
	熊野営業所 (三重県熊野市)	放送 通信事業	71,833	50,779	733	90,707	213,319	3 [3]
	紀北ネットワー クセンター (三重県尾鷲市)	放送 通信事業	128,951	68,316	988	107,024	304,292	12 [4]
	滋賀ネットワー クセンター (滋賀県彦根市)	放送 通信事業	171,798	587,897	2,409	217,809	977,505	27 [9]
	新宮ネットワー クセンター (和歌山県新宮 市)	放送 通信事業	144,007	432,683	1,676	113,075	689,767	16 [6]
	博多デジタルコ ンテンツセンタ ー (三重県津市)	放送 通信事業	144,372	37,250	1,505	121,243	302,866	3 [2]
	鳥羽志摩ネット ワークセンター (三重県志摩市)	放送 通信事業	104,078	232,251	1,609	99,764	436,094	8 [5]
	日高川ネットワ ークセンター (和歌山県日高 郡日高川町)	放送 通信事業	50,916	322,418			373,334	9 [2]
	奈良ネットワー クセンター (奈良県橿原市)	放送 通信事業	104,636	716,527	1,191	99,580	920,744	20 [5]
	伝送路施設 (三重県津市他)	放送 通信事業	6,228,905		111	335	6,229,240	
(株)日建エンジ ニアリングサ ービス	賃貸建物 (三重県松阪市) (注)5	開発事業	528,843				528,843	
	賃貸建物 (三重県津市)	開発事業	133,886	31	1,246	91,136	225,054	

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まれておりません。  
2 従業員数は、当グループ各社への出向者を除き、当グループ各社からの出向者を含む就業人員であります。  
3 従業員数欄の〔外書〕は臨時従業員の平均雇用人員であります。  
4 臨時従業員とは、パートタイマー及びアルバイトの従業員であります。  
5 土地建物のうち賃貸中の主なもの

	土地(m <sup>2</sup> )	建物(m <sup>2</sup> )
(株)日建エンジニアリング サービス		9,386

- 6 (株)ZTVにおいて、奈良ネットワークセンターの設備を8月1日付けにて資産譲渡しております。詳細は「3 設備の新設、除却等の計画 (2) 重要な設備の除却等」をご参照下さい。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

##### (建設事業)

重要な設備の新規計画はありません。

##### (開発事業)

重要な設備の新規計画はありません。

##### (放送通信事業)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
㈱ZTV	三重県 津市	放送通信事業	インターネット 負荷分散	116,000		借入金	平成18年 9月	平成18年 12月	サービス提供 の安定化
	三重県 津市	放送通信事業	津広域バリテ ィヘッド間の 2ルート化	118,000		借入金	平成18年 9月	平成18年 12月	サービス提供 の安定化
	滋賀県 米原市	放送通信事業	幹線延長	275,000		借入金 国補助金	平成18年 9月	平成19年 3月	3,015世帯の 増加

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

##### (放送通信事業)

##### 譲渡の理由

当社連結子会社で放送通信事業を営んでおります㈱ZTVは、経営資源の効率的な活用と不採算エリアからの早期撤退のため、平成18年8月1日付けで、奈良エリア(奈良県橿原市、大和高田市、桜井市及び天理市)から撤退するとともに、奈良エリアの事業用設備を譲渡いたしました。

##### 譲渡した設備の内容及び期末帳簿価格並びに売却金額

設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	売却金額 (千円)
機械運搬具	1,391,628	350,000
工具器具備品	893	

(注) 1 資産の売却金額は、一括して契約しており、個別には算出しておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,719,000
計	27,719,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年9月26日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	8,409,000	8,409,000	ジャスダック 証券取引所	
計	8,409,000	8,409,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成13年4月27日 至 平成13年5月7日	130,000	8,409,000		1,663,000		2,067,840

(注) 利益による自己株式の消却によるものであります。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		15	4	86	1		434	540	
所有株式数(単元)		17,412	566	18,690	10		47,380	84,058	3,200
所有株式数の割合(%)		20.71	0.67	22.23	0.01		56.37	100	

(注) 1 自己株式180,227株は「個人その他」に1,802単元、「単元未満株式の状況」に27株含まれております。なお、株主名簿上の自己株式は180,227株であります。期末日現在の実質的な所有株式数は179,227株であります。

2 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日の出産業(有)	三重県津市栗真中山町685番地の32	1,266	15.05
田村欣也	三重県津市	688	8.18
田村憲司	三重県松阪市	519	6.17
(株)百五銀行	三重県津市岩田21番27号	407	4.85
田村憲久	三重県松阪市	405	4.81
日本土建従業員持株会	三重県津市大倉19番1号	298	3.55
(株)第三銀行	三重県松阪市京町510番地	255	3.03
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	215	2.55
田村頼一	三重県松阪市	212	2.52
田村篤司	大阪市阿倍野区	211	2.51
計		4,479	53.26

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 179,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,226,600	82,266	
単元未満株式	普通株式 3,200		
発行済株式総数	8,409,000		
総株主の議決権		82,266	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,200株(議決権の数12個)が含まれております。

【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本土建株式会社	津市大倉19番1号	179,200		179,200	2.13
計		179,200		179,200	2.13

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	145	98
当期間における取得自己株式		

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	179,227		179,227	

### 3 【配当政策】

#### A 利益配分の基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけており、業績や財務体質の強化、配当性向などを総合的に勘案しながら長期的な視野に立った安定的配当の維持を基本方針としております。

#### B 当期の配当決定に当たっての考え方

当期の配当については、利益配分の基本方針に基づき、長期的、総合的に判断した結果、年3円の配当を実施しております。

#### C 内部留保資金の用途

内部留保資金につきましては業界内での競争の激化に備え、財務の安全性による受注の優位性の確保並びに重点施策事業に向けた投資等に備えるものであり、将来的には収益の向上等により株主の皆様方への利益還元につながるものと考えております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月
最高(円)	900	960	845	(800)889	744
最低(円)	599	732	762	(710)705	570

(注) 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第62期は( )表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	730	721	689	700	695	670
最低(円)	660	600	611	638	640	570

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数
代表取締役 会長		田村 憲司	昭和6年7月16日生	昭和28年4月 昭和34年1月 昭和35年3月 昭和35年5月 昭和41年8月 平成2年10月 平成8年5月  平成8年7月 平成16年9月	中外炉工業(株)入社 田村法律事務所入所 当社入社 専務取締役 代表取締役社長 (株)ZTV代表取締役社長(現任) (株)建設産業振興センター代表取締役社長  日の出開発(株)代表取締役社長(現任) 代表取締役会長(現任)	千株  519
代表取締役 社長		田村 欣也	昭和34年8月14日生	昭和59年4月 昭和62年2月 平成3年8月 平成3年9月 平成4年7月 平成6年9月 平成7年9月 平成9年9月 平成10年3月 平成13年7月 平成14年2月  平成14年7月 平成14年7月 平成16年9月	鹿島建設(株)入社 当社入社 社長室長 取締役 内部監査室長 常務取締役 専務取締役 代表取締役副社長 四日市支店長 企画事業部長 (株)グリーンテックジャパン代表取締役社長(現任) (株)イバック・ジャパン代表取締役(現任) (株)プロカスロ・ジャパン代表取締役(現任) 代表取締役社長(現任)	688
取締役副社長	建築部長 資材部長	福島 幸一	昭和16年7月4日生	昭和35年4月 平成4年1月 平成8年9月 平成8年9月 平成9年4月 平成10年12月 平成12年12月 平成15年9月 平成18年9月 平成18年9月	西松建設(株)入社 同社津建築出張所長 当社入社 取締役 建築部長(現任) 常務取締役 住宅事業部長 専務取締役 取締役副社長(現任) 資材部長(現任)	7
専務取締役	総務部長 環境・品質 管理部長	安部 學	昭和20年10月25日生	昭和39年3月 平成10年6月 平成13年8月 平成13年9月 平成13年9月 平成16年3月 平成16年3月 平成16年3月 平成16年6月 平成16年8月 平成18年9月 平成18年9月	(株)百五銀行入行 同行松阪支店長 当社入社経理部部長 取締役 経理部長 常務取締役 総務部長(現任) 電算室長 あさひ物産(株)代表取締役(現任) 日建産業(株)代表取締役(現任) 専務取締役(現任) 環境・品質管理部長(現任)	5



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数
常務取締役	四日市支店長	服部辰美	昭和17年3月23日生	昭和35年4月 平成9年4月 平成11年5月 平成13年5月 平成13年9月 平成13年9月 平成15年9月 平成15年9月 建設省入省 建設省長島ダム工事事務所長 河川情報センター勤務 当社入社顧問 取締役 土木部技術部長 常務取締役(現任) 四日市支店長(現任)	千株 5
常務取締役	名古屋支店長	森瀬雅郎	昭和18年5月7日生	昭和41年9月 平成3年8月 平成9年9月 平成15年9月 平成15年9月 平成15年9月 当社入社 営業部長 取締役 常務取締役(現任) 名古屋支店長(現任) 日鈴建設㈱代表取締役副社長(現任)	19
常務取締役	営業部顧問	日高邦彦	昭和17年4月13日生	昭和40年4月 昭和60年11月 平成10年11月 平成15年9月 平成15年9月 平成15年9月 平成16年12月 近畿日本鉄道㈱入社 同社名古屋営業局施設部長 同社伊勢志摩支社支社長 当社入社 取締役 営業部顧問(現任) 常務取締役(現任)	2
常務取締役	技術部長	河村幸夫	昭和26年3月23日生	昭和48年4月 平成15年11月 平成15年11月 平成16年9月 平成16年9月 平成16年12月 日本道路公団入社 当社入社 名古屋支店技術部長 取締役 技術部長(現任) 常務取締役(現任)	1
常務取締役	土木部長	岩崎則彌	昭和22年7月17日生	昭和46年7月 平成14年10月 平成15年4月 平成15年9月 平成15年9月 平成17年10月 当社入社 土木部工事部長 土木部長代理 取締役 土木部長(現任) 常務取締役(現任)	4
取締役	営業部長	太田章	昭和23年5月8日生	昭和46年3月 平成9年10月 平成15年9月 平成15年9月 当社入社 営業部部長 取締役 営業部長(現任)	4
取締役	営業部長	賀川敏昭	昭和23年10月21日生	昭和46年4月 昭和52年10月 平成9年10月 平成15年9月 平成15年9月 大和ハウス工業㈱入社 当社入社 営業部部長 取締役(現任) 営業部長(現任)	2
取締役	松阪支店長	田村頼一	昭和42年12月5日生	平成2年4月 平成15年9月 平成17年1月 平成17年9月 当社入社 松阪支店長(現任) 営業企画部長 取締役(現任)	212
取締役	建築部工事部長 住宅事業部長	米川三好	昭和28年5月15日生	昭和49年3月 平成15年9月 平成17年9月 平成17年9月 当社入社 建築部工事部長(現任) 取締役(現任) 住宅事業部長(現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数
取締役	土木部工務部長	三 瀬 哲 男	昭和23年8月10日生	昭和42年3月 昭和43年12月 平成17年10月 平成18年7月 平成18年9月 平成18年9月	若鈴測量設計㈱入社 当社入社 土木部工務部長 専任部長 取締役(現任) 土木部工務部長(現任)	千株
取締役	建築部工務部長	吉 田 元 信	昭和30年1月1日生	昭和50年3月 平成17年10月 平成18年9月 平成18年9月	当社入社 建築部工務担当部長 取締役(現任) 建築部工務部長(現任)	
監査役 常勤		西 島 哲 也	昭和19年11月10日生	昭和42年4月 昭和61年10月 平成9年10月 平成9年10月 平成11年12月 平成15年4月 平成16年9月	当社入社 日建産業㈱取締役 社長室長 内部監査室長 日建産業㈱代表取締役 秘書室長 常勤監査役(現任)	29
監査役 常勤		梅 本 耕 紀	昭和21年1月31日生	昭和43年3月 平成6年10月 平成11年9月 平成15年9月 平成16年5月 平成17年7月 平成17年7月 平成18年9月	当社入社 資材部長 取締役 常務取締役 環境事業部長 環境・品質管理部長 安全管理部長 常勤監査役(現任)	15
監査役		中 井 均	昭和10年7月9日生	昭和34年7月 昭和35年8月 昭和39年2月 平成4年9月 平成16年11月	三重県庁入庁 中井土木㈱入社 同社代表取締役社長 当社監査役(現任) 中井土木㈱代表取締役会長(現任)	19
監査役		前 田 康 夫	昭和10年9月1日生	昭和34年5月 昭和59年1月 平成2年1月 平成5年1月 平成7年8月 平成13年9月	いすゞ自動車近畿㈱入社 同社取締役 同社常務取締役 同社常勤監査役 ㈱堀崎組監査役(現任) 当社監査役(現任)	
監査役		鈴 木 陸 男	昭和13年7月6日生	昭和38年4月 昭和62年2月 平成9年12月 平成18年9月	鈴定燃料株式会社専務取締役 鈴定ガス販売株式会社代表取締役 社長(現任) 鈴定燃料株式会社代表取締役社長 (現任) 当社監査役(現任)	
計						1,540

(注) 1 代表取締役社長田村欣也は、代表取締役会長田村憲司の長男であります。

2 監査役中井均、前田康夫及び鈴木陸男は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、その重要な経営課題として、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立ということを目指して継続的に改善することと考えております。コンプライアンスにつきましては経営陣のみならず、全社員が認識し実践することが重要であると考えています。また、株主並びに一般投資家等(ステークホルダー)に対しては、最新の経営情報等を正確、迅速かつ積極的に開示していくことが重要な責務であると認識しており、情報開示に対する社内体制を強化しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意志決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

- 1) 取締役会は取締役15名で構成しており、月1回の定例開催と必要に応じた臨時開催があり、その場で迅速な意志決定を行っております。なお、社外取締役は選任しておりません。
- 2) 当社は、現在、監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役3名と社内監査役2名の計5名で構成されております。監査役は、取締役会及び重要な会議等への出席により、取締役等の業務執行の監視等を行うとともに、内部監査室とも緊密に連携して監査機能の充実をはかっております。
- 3) 常務会を定期的で開催して、重要課題の方針決定等を行っております。
- 4) 取締役及び監査役は、関係会社会議を定期的で開催し、その経営状況を把握するとともに経営指導を行っております。

内部統制システムの整備の状況

当社では、平成18年5月10日開催の取締役会において、内部統制システムの構築に関する基本方針を決定いたしました。その基本方針に基づいて、内部統制機能の強化をはかっております。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、法令違反・自然災害・人的災害・情報漏洩等それぞれのリスク毎に担当部署を定め対応しております。また、対外的なリスクに関しましては顧問弁護士と充分協議の上、対応しております。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

当社では、内部監査室を設置し、監査役とも連携しながら監査計画に基づき内部監査を実施しております。なお、専任の内部監査員は配置しておりませんが、社員の中から内部監査員を10名選出し、各部署に年1回以上の内部監査を行い、その結果はその都度社長に報告され、必要に応じて被監査部門に対して改善指示を行い、改善結果の報告を受けることによって業務運営の維持をはかっております。

監査役監査につきましては、常勤監査役を中心として取締役会及びその他の重要な会議に出席しております。その内容は監査役会に報告され、取締役の職務遂行を十分に監視できる体制となっております。

会計監査につきましては、会計監査人である監査法人トーマツと監査契約を締結しており、適切な監査が実施されております。

監査役は、内部監査室及び会計監査人である監査法人トーマツと、相互に連携して監査業務を行っております。

(2) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役並びに監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりであります。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬等の額

取締役の年間報酬総額 138百万円 (当社には社外取締役はありません。)

監査役の年間報酬総額 12百万円 (うち社外監査役 1百万円)

(注1) 上記の支給額のほか、当期中に退任した取締役1名に対し17百万円の退職慰労金を株主総会の決議に基づき支払っております。

(注2) 上記のほか、取締役5名に対し使用人兼務取締役の使用人分給と相当額33百万円を支払っております。

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 13百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

現在当社は社外監査役3名を選任しております。社外監査役の中井均氏は当社株式19,800株を所有しております。また、中井均氏は中井土木(株)(当社株式16,500株所有)の代表取締役を兼務しており、中井土木(株)の議決権の過半数を所有しております。なお、当グループの中井土木(株)に対する外注工事の発注につきましては、複数の会社から見積を入手し、一件毎交渉の上、下請契約を締結しており、一般の取引先と同様の方法で決定しており、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。前田康夫氏は、当社の子会社である(株)堀崎組の社外監査役を兼務しておりますが、当グループとの間に取引等の利害関係はありません。鈴木陸男氏は、鈴定燃料(株)及び鈴定ガス販売(株)の代表取締役を兼務しておりますが、燃料等の購入につきましては、地域性等を考慮しながら一般の取引先と同様の方法で購入しており、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。なお、社外取締役は選任しておりません。

(4) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、監査業務に係る補助者の構成

業務を執行した公認会計士の氏名については次のとおりであります。

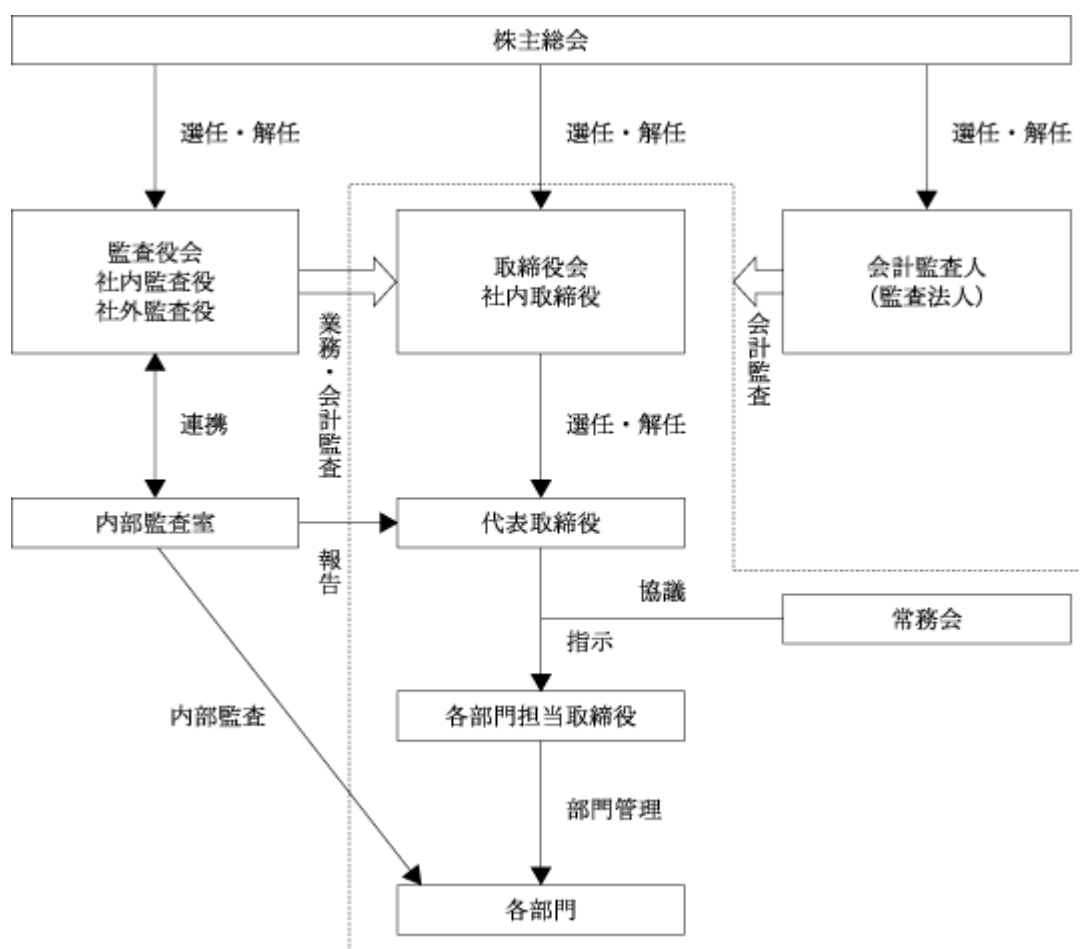
業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定社員 業務執行社員 岸 澤 修	監査法人 トーマツ
指定社員 業務執行社員 蛭 原 新 治	監査法人 トーマツ

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

監査業務に係わる補助者の構成	人数
公認会計士	10名
会計士補	5名
その他	7名

(5) コーポレート・ガバナンス、内部統制、リスク管理、内部管理体制の模式図



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、前連結会計年度(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当連結会計年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日 内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、第62期事業年度(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、第62期事業年度(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第63期事業年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当事業年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日 内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)及び第62期事業年度(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)並びに当連結会計年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)及び第63期事業年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金預金	2	3,169,068		1,677,808	
2 受取手形・完成工事 未収入金等		3,726,019		3,820,219	
3 有価証券		20,540		36,585	
4 未成工事支出金		1,688,931		1,967,874	
5 不動産事業支出金		924,320		72,401	
6 販売用立木	4	2,037,145		2,069,226	
7 販売用不動産		3,413,169		2,608,363	
8 造成工事支出金		6,187,781		7,094,676	
9 繰延税金資産		257,274		666,218	
10 その他流動資産		745,474		814,331	
貸倒引当金		12,168		21,510	
流動資産合計		22,157,557	51.0	20,806,194	47.4
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物・構築物	2 4	14,352,197		14,661,469	
(2) 機械・運搬具・ 工具器具備品	2 4	7,220,667		7,769,521	
(3) 土地	2	3,576,535		3,478,206	
(4) 建設仮勘定		1,815		88,604	
減価償却累計額		7,793,415		9,222,531	
有形固定資産合計		17,357,799		16,775,271	
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		55,792		60,583	
(2) その他無形固定資産		45,390		109,566	
無形固定資産合計		101,182		170,149	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1 2	2,967,616		3,343,669	
(2) 長期貸付金		64,833		126,568	
(3) 繰延税金資産		148,180		185,413	
(4) 長期未収入金				1,861,580	
(5) 破産更生等債権		18,942		33,533	
(6) その他投資その他の 資産		729,221		664,965	
貸倒引当金		97,416		43,529	
投資その他の資産合計		3,831,377		6,172,200	
固定資産合計		21,290,359	49.0	23,117,621	52.6
資産合計		43,447,917	100.0	43,923,816	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1	2	5,365,470		4,190,471	
2	2	1,615,000		3,653,000	
3	2	1,724,384		2,675,292	
4		64,185		242,849	
5		1,314,766		1,679,877	
6		22,248		18,931	
7		34,866		51,382	
8				1,012,160	
9		127,390		130,097	
10		942,090		1,314,256	
流動負債合計		11,210,402	25.8	14,968,320	34.1
固定負債					
1	2	18,794,988		15,551,196	
2		135,824		244,898	
3		325,839		333,745	
4		354,766		352,528	
5		72,472		97,414	
固定負債合計		19,683,891	45.3	16,579,782	37.7
負債合計		30,894,293	71.1	31,548,103	71.8
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分		1,158,217	2.7		
<b>(資本の部)</b>					
資本金		1,663,000	3.8		
資本剰余金		2,067,840	4.7		
利益剰余金		7,586,316	17.5		
その他有価証券評価差額金		212,008	0.5		
自己株式		133,758	0.3		
資本合計		11,395,406	26.2		
負債、少数株主持分 及び資本合計		43,447,917	100.0		



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				1,663,000	3.8
2 資本剰余金				2,067,840	4.7
3 利益剰余金				7,439,387	16.9
4 自己株式				133,856	0.3
株主資本合計				11,036,371	25.1
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				385,912	0.9
評価・換算差額等合計				385,912	0.9
少数株主持分				953,429	2.2
純資産合計				12,375,713	28.2
負債純資産合計				43,923,816	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 完成工事高		19,716,618			19,383,510		
2 兼業事業売上高		6,859,596	26,576,215	100.0	8,223,832	27,607,342	100.0
売上原価							
1 完成工事原価		18,402,823			17,822,590		
2 兼業事業売上原価		5,336,919	23,739,743	89.3	6,153,106	23,975,697	86.8
売上総利益							
完成工事総利益		1,313,794			1,560,919		
兼業事業総利益		1,522,677	2,836,472	10.7	2,070,725	3,631,645	13.2
販売費及び一般管理費	1		3,094,387	11.7		3,065,614	11.1
営業利益又は 営業損失( )			257,914	1.0		566,030	2.1
営業外収益							
1 受取利息		16,993			13,770		
2 受取配当金		27,590			31,644		
3 有価証券売却益					2,911		
4 地代家賃収入		44,025			53,512		
5 企業立地奨励金		16,269					
6 保険金収入					31,800		
7 還付加算金					20,277		
8 雑収入		31,851	136,730	0.5	42,435	196,352	0.7
営業外費用							
1 支払利息		205,658			191,777		
2 雑支出		24,895	230,554	0.8	23,865	215,642	0.8
経常利益又は 経常損失( )			351,738	1.3		546,740	2.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 前期損益修正益	2	11,002					
2 固定資産売却益	3	66,290			2,928		
3 国庫補助金収入		81,836			552,096		
4 貸倒引当金戻入		6,844					
5 投資有価証券売却益		795	166,769	0.6	60,129	615,153	2.2
特別損失							
1 前期損益修正損	4				5,893		
2 固定資産除却損		17,898			70,153		
3 固定資産売却損	5				217		
4 減損損失	6				155,728		
5 固定資産売却損失引当金繰入額					1,012,160		
6 固定資産圧縮損		81,836			552,096		
7 販売用不動産評価損		488,194			32,494		
8 投資有価証券売却損					2,294		
9 投資有価証券評価損		6,195			25,399		
10 貸倒引当金繰入額					15,000		
11 その他特別損失		86,238	680,363	2.6	92,682	1,964,119	7.1
税金等調整前当期純損失			865,332	3.3		802,225	2.9
法人税、住民税 及び事業税		80,362			216,636		
法人税、住民税 及び事業税還付税額					36,489		
法人税、住民税 及び事業税追徴税額		57,054					
法人税等調整額		546,071	683,488	2.5	455,670	275,524	1.0
少数株主利益又は 少数株主損失( )			14,127	0.1		404,461	1.5
当期純損失			1,562,948	5.9		122,238	0.4

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			2,067,840
資本剰余金期末残高			2,067,840
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			9,208,717
利益剰余金減少高			
当期純損失		1,562,948	
株主配当金		49,379	
連結子会社の決算期変更 による剰余金減少高		10,072	1,622,400
利益剰余金期末残高			7,586,316

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年6月30日残高(千円)	1,663,000	2,067,840	7,586,316	133,758	11,183,398
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			24,689		24,689
当期純損失			122,238		122,238
自己株式の取得				98	98
連結会計年度中の変動額合計(千円)			146,928	98	147,026
平成18年6月30日残高(千円)	1,663,000	2,067,840	7,439,387	133,856	11,036,371

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年6月30日残高(千円)	212,008	212,008	1,158,217	12,553,623
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				24,689
当期純損失				122,238
自己株式の取得				98
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	173,904	173,904	204,788	30,883
連結会計年度中の変動額合計(千円)	173,904	173,904	204,788	177,910
平成18年6月30日残高(千円)	385,912	385,912	953,429	12,375,713

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		865,332	802,225
2		1,907,828	1,991,225
3			155,728
4		15,940	15,940
5		8,639	19,032
6		8,202	3,316
7		34,866	16,516
8		7,274	2,707
9		47,747	7,905
10		7,146	2,238
11			1,012,160
12		44,584	45,414
13		205,658	191,777
14		10,178	11,011
15		795	60,129
16			2,294
17		6,195	25,399
18		488,194	32,494
19		66,290	2,928
20			217
21		81,836	552,096
22		81,836	552,096
23		1,421,007	45,294
24		845,082	801,805
25		32,614	32,080
26		162,884	1,103,983
27		1,207,709	906,894
28		33,119	1,486,746
29		1,174,893	354,797
30		492,291	87,104
小計		1,131,891	1,735,238
31		44,560	44,617
32		205,728	193,146
33		9,167	10,568
34		136,460	62,463
35			36,489
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		825,095	1,550,167

		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 定期預金の預入による支出		89,000	21,401
2 定期預金の払戻による収入		186,208	19,400
3 有形固定資産の取得による支出		1,633,263	2,023,834
4 有形固定資産の売却による収入		113,007	40,502
5 無形固定資産の取得による支出		14,624	72
6 国庫補助金収入		81,836	378,746
7 投資有価証券の取得による支出		49,000	512,573
8 投資有価証券の売却による収入			443,516
9 短期貸付による支出			154,000
10 短期貸付金の回収による収入		4,821	211,000
11 長期貸付による支出		700	
12 長期貸付金の回収による収入		1,735	23,265
13 営業譲受けによる支出	2		291,454
14 長期未収入金の取得による支出	3		1,030,219
15 その他投資等増加による支出		55,355	76,135
16 その他投資等減少による収入		28,107	35,665
17 その他		13,608	26,510
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>1,439,837</b>	<b>2,931,086</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 短期借入れによる収入		22,624,000	32,970,000
2 短期借入金の返済による支出		23,089,000	30,932,000
3 長期借入れによる収入		3,229,000	1,000,000
4 長期借入金の返済による支出		1,844,468	3,292,884
5 配当金の支払額		49,561	41,360
6 少数株主からの払込による収入		360	184,000
7 自己株式の売却・取得による 収入・支出( )額		57	98
8 その他		14,661	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>855,611</b>	<b>112,343</b>
現金及び現金同等物の増加・減少( )額		240,869	1,493,261
現金及び現金同等物の期首残高		2,872,879	3,135,168
連結子会社の決算期変更による現金及び 現金同等物の増加額		21,419	
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,135,168	1,641,907

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 6社                      (株)堀崎組                      (株)日建エンジニアリングサービス                      (株)グリーンテックジャパン                      日の出開発(株)                      (株)ZTV                      日鈴建設(株)</p> <p>(2) 非連結子会社名 日建産業(株) あさひ物産(株) 他2社</p> <p>(3) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 7社                      (株)堀崎組                      (株)日建エンジニアリングサービス                      (株)グリーンテックジャパン                      日の出開発(株)                      (株)ZTV                      日鈴建設(株)                      (株)丸栄建設                      当連結会計年度より、新規に設立した(株)丸栄建設を連結の範囲に含めました。</p> <p>(2) 非連結子会社名 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用・非適用の会社名 非連結子会社と関連会社に対する投資額についての持分法適用は、次のとおりであります。                      持分法適用会社はありません。                      持分法非適用の非連結子会社                      日建産業(株)                      あさひ物産(株) 他2社                      持分法非適用の関連会社                      三重農林建設(株) 他2社</p> <p>(2) 持分法非適用会社について、その適用をしない理由 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社はそれぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用・非適用の会社名 非連結子会社と関連会社に対する投資額についての持分法適用は、次のとおりであります。                      同左                      持分法非適用の非連結子会社                      同左                      持分法非適用の関連会社                      同左</p> <p>(2) 持分法非適用会社について、その適用をしない理由 同左</p>





項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>役員退職引当金 役員の退職慰労金の支払いにあてるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。ただし連結子会社は、支出時に費用として処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>固定資産売却損失引当金 固定資産の売却による損失に備えるため、売却損失の翌連結会計年度発生見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減及び金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しており、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用していましたが、当連結会計年度中にデリバティブ取引を解消しているため、該当事項はありません。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額が3億円以上)については工事進行基準によっております。</p> <p>なお、工事進行基準による計上は、次のとおりであります。</p> <p>完成工事高 1,819,987千円</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額が3億円以上)については工事進行基準によっております。</p> <p>なお、工事進行基準による計上は、次のとおりであります。</p> <p>完成工事高 3,954,116千円</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>但し、資産に係る控除対象外消費税等は主として発生連結会計年度の期間費用としております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>	<p>同左</p>
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純損失は155,728千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に係る会計基準) 当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,422,283千円であります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年6月30日)	当連結会計年度 (平成18年6月30日)
<p>1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 396,197千円</p> <p>2 下記の資産は宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、津地方法務局に供託しております。</p> <p>投資有価証券 10,697千円</p> <p>また、下記の資産は短期借入金1,315,000千円、一年以内返済予定長期借入金632,960千円、長期借入金4,692,720千円の担保に供しております。</p> <p>建物・構築物 6,368,087千円</p> <p>機械・運搬具・工具器具備品 3,025,219</p> <p>土地 1,702,217</p> <hr/> <p>計 11,095,525</p>	<p>1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 403,197千円</p> <p>2 下記の資産は宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、津地方法務局に供託しております。</p> <p>投資有価証券 10,262千円</p> <p>また、下記の資産は短期借入金683,000千円、一年以内返済予定長期借入金669,820千円、長期借入金4,340,400千円、支払手形・工事未払金等9,074千円の担保に供しております。</p> <p>建物・構築物 5,991,485千円</p> <p>機械・運搬具・工具器具備品 2,651,184</p> <p>土地 1,702,217</p> <p>現金預金(定期預金) 16,000</p> <hr/> <p>計 10,360,887</p>
<p>3 保証債務</p> <p>三重中央アスコ(株)の銀行借入金 7,387千円</p> <p>あさひ物産(株)の仕入取引債務 8,284</p> <hr/> <p>計 15,672</p> <p>三重中央アスコ(株)に対する保証債務は連帯保証であり、当社負担額を記載しております。</p>	<p>3 保証債務</p> <p>三重中央アスコ(株)の銀行借入金 5,137千円</p> <p>あさひ物産(株)の仕入取引債務 10,559</p> <hr/> <p>計 15,697</p> <p>三重中央アスコ(株)に対する保証債務は連帯保証であり、当社負担額を記載しております。</p>
<p>4 当連結会計期間に国庫補助金の受入れにより、下記の科目につき取得価額の圧縮記帳がなされております。</p> <p>販売用立木</p> <p>圧縮記帳累計額 80,050千円</p> <p>当連結会計年度圧縮記帳額 1,344</p> <p>建物・構築物</p> <p>圧縮記帳累計額 2,489,718千円</p> <p>当連結会計年度圧縮記帳額 36,125</p> <p>機械・運搬具・工具器具備品</p> <p>圧縮記帳累計額 1,445,792千円</p> <p>当連結会計年度圧縮記帳額 45,711</p>	<p>4 当連結会計期間に国庫補助金の受入れにより、下記の科目につき取得価額の圧縮記帳がなされております。</p> <p>販売用立木</p> <p>圧縮記帳累計額 81,424千円</p> <p>当連結会計年度圧縮記帳額 1,373</p> <p>建物・構築物</p> <p>圧縮記帳累計額 2,716,891千円</p> <p>当連結会計年度圧縮記帳額 227,172</p> <p>機械・運搬具・工具器具備品</p> <p>圧縮記帳累計額 1,770,716千円</p> <p>当連結会計年度圧縮記帳額 324,923</p>
<p>5 受取手形裏書譲渡高 10,754千円</p>	<p>5 受取手形裏書譲渡高 71,184千円</p>
<p>6</p>	<p>6 受取手形割引高 43,000千円</p>
<p>7 当社の発行済株式総数は、普通株式8,409,000株であります。</p>	<p>7</p>
<p>8 当社が保有する自己株式の数は、普通株式179,082株であります。</p>	<p>8</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																																																				
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">269,825千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,157,606</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53,734</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,684</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">41,078</td> </tr> </table> <p>2 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度仲介手数料修正額</td> <td style="text-align: right;">6,402千円</td> </tr> <tr> <td>過年度支払利息修正額</td> <td style="text-align: right;">4,599</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,002</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">65,418千円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">872</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,290</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5</p> <p>6</p>	役員報酬	269,825千円	従業員給料手当	1,157,606	賞与引当金繰入額	53,734	役員退職引当金繰入額	19,684	退職給付費用	41,078	過年度仲介手数料修正額	6,402千円	過年度支払利息修正額	4,599	計	11,002	建物・構築物	65,418千円	機械・運搬具・工具器具備品	872	計	66,290	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">306,156千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,093,297</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">55,955</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,935</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">39,132</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">235千円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,692</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,928</td> </tr> </table> <p>4 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度電柱等使用料</td> <td style="text-align: right;">3,827千円</td> </tr> <tr> <td>過年度道路占用料</td> <td style="text-align: right;">2,066</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,893</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">217千円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失</p> <p style="margin-left: 20px;">当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>奈良ネットワークセンター</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地、建物、構築物ほか</td> <td style="text-align: right;">104,953</td> </tr> <tr> <td>奈良県橿原市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械、リース資産(機械)</td> <td style="text-align: right;">50,775</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">当グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として事業のセグメント分類を基本単位としてグルーピングしております。その結果、有線放送事業を営む連結子会社の㈱ZTVは事業エリア撤退に伴い、これらの資産について賃貸用資産への用途の転用、又は遊休状態となっておりますので、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p style="margin-left: 20px;">減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">77,876千円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">31,463</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">26,845</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,542</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,728</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">なお、当該資産グループの回収可能価格は正味売却価格および使用価値に基づいて測定しており、正味売却価格は不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算出しております。</p>	役員報酬	306,156千円	従業員給料手当	1,093,297	賞与引当金繰入額	55,955	役員退職引当金繰入額	14,935	退職給付費用	39,132	建物・構築物	235千円	機械・運搬具・工具器具備品	2,692	計	2,928	過年度電柱等使用料	3,827千円	過年度道路占用料	2,066	計	5,893	建物・構築物	217千円	場所	用途	種類	金額(千円)	奈良ネットワークセンター	賃貸用資産	土地、建物、構築物ほか	104,953	奈良県橿原市	遊休資産	機械、リース資産(機械)	50,775	建物・構築物	77,876千円	機械・運搬具・工具器具備品	31,463	土地	26,845	その他	19,542	計	155,728
役員報酬	269,825千円																																																																				
従業員給料手当	1,157,606																																																																				
賞与引当金繰入額	53,734																																																																				
役員退職引当金繰入額	19,684																																																																				
退職給付費用	41,078																																																																				
過年度仲介手数料修正額	6,402千円																																																																				
過年度支払利息修正額	4,599																																																																				
計	11,002																																																																				
建物・構築物	65,418千円																																																																				
機械・運搬具・工具器具備品	872																																																																				
計	66,290																																																																				
役員報酬	306,156千円																																																																				
従業員給料手当	1,093,297																																																																				
賞与引当金繰入額	55,955																																																																				
役員退職引当金繰入額	14,935																																																																				
退職給付費用	39,132																																																																				
建物・構築物	235千円																																																																				
機械・運搬具・工具器具備品	2,692																																																																				
計	2,928																																																																				
過年度電柱等使用料	3,827千円																																																																				
過年度道路占用料	2,066																																																																				
計	5,893																																																																				
建物・構築物	217千円																																																																				
場所	用途	種類	金額(千円)																																																																		
奈良ネットワークセンター	賃貸用資産	土地、建物、構築物ほか	104,953																																																																		
奈良県橿原市	遊休資産	機械、リース資産(機械)	50,775																																																																		
建物・構築物	77,876千円																																																																				
機械・運搬具・工具器具備品	31,463																																																																				
土地	26,845																																																																				
その他	19,542																																																																				
計	155,728																																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,409,000			8,409,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	179,082	145		179,227

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加145株は単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年9月28日 定時株主総会	普通株式	24,689	3.00	平成17年6月30日	平成17年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月26日 定時株主総会	普通株式	24,689	利益剰余金	3.00	平成18年6月30日	平成18年9月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日) 現金預金勘定 3,169,068千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金、定期積金 33,900 現金及び現金同等物 3,135,168	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日) 現金預金勘定 1,677,808千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金、定期積金 35,901 現金及び現金同等物 1,641,907
2	2 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳 株丸米建設(平成18年1月15日現在) 流動資産 1,216,534千円 固定資産 95,312 資産合計 1,311,847 流動負債 1,020,392 負債合計 1,020,392
3	3 販売用不動産からの振替額控除後の金額であります。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)				当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	減損 損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)
有形固定資産 機械・運搬具・ 工具器具備品	2,473,483	1,241,064	1,232,418	有形固定資産 機械・運搬具・ 工具器具備品	2,381,939	1,189,188	19,542
無形固定資産 ソフトウェア	14,130	4,050	10,079	無形固定資産 ソフトウェア	14,130	6,876	7,253
合計	2,487,613	1,245,115	1,242,498	合計	2,396,069	1,196,065	1,180,461
(注)取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注)取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高			
1年内		454,924千円		1年内		404,399千円	
1年超		787,573		1年超		776,061	
合計		1,242,498		合計		1,180,461	
(注)未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				リース資産減損勘定の残高 19,542千円 (注)未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料		498,718千円		支払リース料		500,983千円	
減価償却費相当額		498,718		減価償却費相当額		500,983	
				減損損失		19,542	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		1,426千円		1年内		1,426千円	
1年超		2,853		1年超		1,426	
合計		4,280		合計		2,853	

[前へ](#)[次へ](#)



## (有価証券関係)

(前連結会計年度)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年6月30日)

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,029,709	1,498,204	468,495
債券			
国債・地方債等	10,180	10,697	517
社債	76,253	82,440	6,186
その他	45,346	49,365	4,018
その他			
小計	1,161,489	1,640,706	479,217
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	873,618	763,751	109,866
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	873,618	763,751	109,866
合計	2,035,107	2,404,458	369,350

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損3,675千円を計上しております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)

## 3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年6月30日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	187,500

## 4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成17年6月30日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券				
国債・ 地方債等		10,697		
社債	20,540	51,200	10,700	
その他				
その他				
合計	20,540	61,897	10,700	

(当連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年6月30日)

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,298,707	2,023,051	724,344
債券			
国債・地方債等	10,180	10,262	82
社債	58,055	68,855	10,799
その他	45,346	60,550	15,204
その他			
小計	1,412,289	2,162,719	750,430
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	725,515	647,984	77,531
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	725,515	647,984	77,531
合計	2,137,805	2,810,704	672,899

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5,400千円を計上しております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
461,900	63,040	2,294

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年6月30日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	166,353

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年6月30日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券				
国債・ 地方債等		10,262		
社債	36,585	20,980	11,290	
その他				
その他				
合計	36,585	31,242	11,290	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当グループの利用しているデリバティブ取引は金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当グループのデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当グループのデリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 ヘッジ方針 金利リスクの低減及び金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は相当の格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当グループの利用しているデリバティブ取引は金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当グループのデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当グループのデリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 ヘッジ方針 金利リスクの低減及び金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は相当の格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当連結会計年度中にデリバティブ取引を解消しているため、該当事項はありません。</p>

[前へ](#)

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と、確定拠出年金制度を採用しております。また、総合設立の厚生年金基金へ加入しております。

なお、連結子会社は退職一時金制度及び適格退職年金制度並びに厚生年金基金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年6月30日)	当連結会計年度 (平成18年6月30日)
退職給付債務	470,933千円	557,168千円
年金資産	86,701	170,781
未積立退職給付債務( + )	384,231	386,386
未認識数理計算上の差異	19,758	7,930
未認識過去勤務債務	78,150	60,572
退職給付引当金( + + )	325,839	333,745

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
勤務費用	30,218千円	44,716千円
利息費用	5,917	6,497
数理計算上の差異の費用処理額	6,406	6,160
過去勤務債務の費用処理	7,068	17,578
臨時に支払った割増退職金等	31,448	26,679
退職給付費用 ( + + + + )	81,059	89,312
確定拠出年金制度への移行に伴う損益		
確定拠出年金掛金支払額	33,363	31,334
計( + + )	114,423	120,647

(注) 1 上記以外に、提出会社は総合設立の厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2%	2%
過去勤務債務の額の処理年数	5年 定額法により、費用処理すること としております。	同左
数理計算上の差異の処理年数	5年 定額法により、翌連結会計年度から 費用処理することとしております。	同左

5 総合設立の厚生年金基金における拠出に対応する年金資産の額

	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
三重県建設業厚生年金基金	1,203,148千円	1,178,130千円

(注) 制度の加入員数の比率によって計算しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年6月30日)	当連結会計年度 (平成18年6月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 51,083千円	賞与引当金 52,169千円
完成工事補償引当金 8,921	完成工事補償引当金 7,591
工事損失引当金 13,981	工事損失引当金 20,604
退職給付引当金 120,938	固定資産売却損失引当金 418,051
役員退職引当金 142,261	退職給付引当金 133,366
販売用不動産評価損 193,857	役員退職引当金 141,363
繰越欠損金 594,953	販売用不動産評価損 206,887
固定資産未実現利益 157,554	繰越欠損金 467,370
棚卸資産未実現利益 54,703	固定資産未実現利益 159,514
有価証券評価損 104,416	棚卸資産未実現利益 52,288
ゴルフ会員権評価損 37,706	有価証券評価損 114,602
未収補助金 9,987	ゴルフ会員権評価損 6,875
その他 76,408	未収補助金 57,250
繰延税金資産小計 1,566,775	その他 176,852
評価性引当額 1,145,434	繰延税金資産小計 2,014,789
繰延税金資産合計 421,340	評価性引当額 1,138,011
繰延税金負債	繰延税金資産合計 876,778
その他有価証券評価差額金 151,477	繰延税金負債
その他 232	その他有価証券評価差額金 270,045
繰延税金負債合計 151,710	その他
繰延税金資産の純額 269,629	繰延税金負債合計 270,045
	繰延税金資産の純額 606,733
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.1%	法定実効税率 40.1%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.7
住民税均等割等 2.1	住民税均等割等 2.0
評価性引当額の増減 111.7	評価性引当額の増減 0.9
法人税等更正による影響 2.6	法人税等更正による影響 2.0
その他 0.3	還付税額 4.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 79.0	繰越欠損金の減少 4.5
	その他 0.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.3

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

	建設事業 (千円)	開発事業 (千円)	放送通信事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,716,618	706,308	6,153,288	26,576,215		26,576,215
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	852,063	25,634	1,995	879,693	(879,693)	
計	20,568,681	731,942	6,155,284	27,455,909	(879,693)	26,576,215
営業費用	20,549,118	813,338	5,977,328	27,339,785	(505,655)	26,834,130
営業利益(又は営業損失)	19,563	(81,396)	177,956	116,123	(374,038)	(257,914)
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	10,883,473	14,400,053	16,145,073	41,428,600	2,019,316	43,447,917
減価償却費	64,161	41,344	1,766,055	1,871,561		1,871,561
資本的支出	23,235		1,472,977	1,496,212		1,496,212

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容

建設事業：土木、建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：不動産の売買、賃貸、仲介及び宅地開発に関する事業並びに山林事業全般に関する事業

放送通信事業：有線テレビ放送及びインターネット接続サービス全般に関する事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は404,807千円であり、その主なものは提出会社  
本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,743,517千円であり、その主なものは提出会社での余資  
運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	建設事業 (千円)	開発事業 (千円)	放送通信事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,383,510	1,338,541	6,885,290	27,607,342		27,607,342
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,086,790	101,974	1,958	1,190,722	(1,190,722)	
計	20,470,300	1,440,516	6,887,248	28,798,065	(1,190,722)	27,607,342
営業費用	20,017,959	1,339,726	6,451,997	27,809,683	(768,371)	27,041,311
営業利益	452,341	100,790	435,250	988,382	(422,351)	566,030
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	11,077,694	15,286,061	15,662,642	42,026,398	1,897,418	43,923,816
減価償却費	53,131	38,172	1,845,969	1,937,273		1,937,273
資本的支出	47,214	16,141	2,225,053	2,288,410	(68,034)	2,220,375

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容

建設事業：土木、建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：不動産の売買、賃貸、仲介及び宅地開発に関する事業並びに山林事業全般に関する事業

放送通信事業：有線テレビ放送及びインターネット接続サービス全般に関する事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は388,102千円であり、その主なものは提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,138,865千円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。



**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度、当連結会計年度のいずれも在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度、当連結会計年度のいずれも海外売上高がないため記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容		取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員及びその 近親者	太田 章			当社 取締役	(被所有) 直接0.0			営業 取引	住宅工事 の受注	31,156		
	福江 克明				なし			営業 取引	住宅工事 の受注	33,659		
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	中井土木(株)	三重県 松阪市	30,000	総合 建設業	(被所有) 直接0.2	兼任1人	建設工事 の受発注	営業 取引	外注工事 の発注	60,694		

- (注) 1 福江克明は当社常務取締役日高邦彦の義兄であります。  
 2 中井土木(株)は当社監査役中井均が議決権の過半数を所有しております。  
 3 上記金額のうち取引金額には消費税等を含んでおりません。  
 4 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
 工事の受注については、市場価格、総原価を勘案して当社見積価格を提示し、一件毎交渉の上、請負契約を締結しており、一般取引先と同様の方法で決定しております。  
 中井土木(株)に対する外注工事の発注については、複数の会社から見積を入手し、一件毎交渉の上、下請契約を締結しており、一般取引先と同様の方法で決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容		取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員及びその 近親者	田村 頼一			当社 取締役	(被所有) 直接2.5			営業 取引	住宅工事 の受注	40,952		
	田村 憲久				(被所有) 直接4.9			営業 取引	販売用 不動産の 売却	33,073		
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	中井土木(株)	三重県 松阪市	30,000	総合 建設業	(被所有) 直接0.2	兼任1人	建設工事 の受発注	営業 取引	外注工事 の発注	58,706	立替未 収入金	1,891
											工事 未払金	8,879

- (注) 1 田村憲久は当社代表取締役社長田村欣也の実弟であります。  
 2 中井土木(株)は当社監査役中井均が議決権の過半数を所有しております。  
 3 上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含みます。  
 4 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
 工事の受注については、市場価格、総原価を勘案して当社見積価格を提示し、一件毎交渉の上、請負契約を締結しており、一般取引先と同様の方法で決定しております。  
 販売用不動産の売却価格については、一般取引先と同様の方法で決定しております。  
 中井土木(株)に対する外注工事の発注については、複数の会社から見積を入手し、一件毎交渉の上、下請契約を締結しており、一般取引先と同様の方法で決定しております。

(ストックオプション等関係)

当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり純資産額	1,384.63円	1,387.92円
1株当たり当期純損失	189.91円	14.85円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
当期純損失(千円)	1,562,948	122,238
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,562,948	122,238
期中平均株式数(株)	8,229,951	8,229,832

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,615,000	3,653,000	0.82	
1年以内に返済予定の長期借入金 (注) 2	1,724,384	2,675,292	1.67	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く) (注) 3	18,794,988	15,551,196	1.82	平成19年7月 ~平成28年3月
合計	22,134,372	21,879,488		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 1年以内に返済予定の長期借入金のうち日本政策投資銀行からの借入金497,600千円は無利息であります。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)のうち日本政策投資銀行からの借入金3,023,400千円は無利息であります。

4 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	6,337,476	3,948,024	1,527,624	1,261,224

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第62期 (平成17年6月30日)		第63期 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金預金		704,754		347,453	
2 受取手形		850,532		150,994	
3 完成工事未収入金	3	2,601,045		3,760,144	
4 有価証券		20,540		36,585	
5 未成工事支出金		1,421,138		1,129,948	
6 不動産事業支出金		924,320		108	
7 販売用立木	6	2,037,145		2,069,226	
8 販売用不動産		2,137,263		1,640,519	
9 材料貯蔵品		19,691		11,380	
10 前払費用		24,102		16,677	
11 繰延税金資産		109,656		76,793	
12 短期貸付金	3			200,000	
13 未収入金		314,694		149,545	
14 未収消費税等				134,843	
15 その他流動資産		425		5,392	
貸倒引当金		3,100		400	
流動資産合計		11,162,211	61.0	9,729,213	50.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	1,791,309		1,723,131	
減価償却累計額		1,051,877	739,432	1,036,620	686,510
(2) 構築物		59,044		58,844	
減価償却累計額		46,210	12,833	47,649	11,194
(3) 機械装置		171,010		170,157	
減価償却累計額		133,637	37,373	142,096	28,061
(4) 車両運搬具		56,240		52,067	
減価償却累計額		46,204	10,036	45,235	6,832
(5) 工具器具・備品		470,451		447,531	
減価償却累計額		390,470	79,980	369,833	77,697
(6) 土地	1		1,726,437		1,654,954
有形固定資産合計			2,606,093		2,465,251
2 無形固定資産					
(1) 借地権		5,140		5,140	
(2) ソフトウェア		1,032		128	
(3) その他無形固定資産		9,776		9,776	
無形固定資産合計			15,949		15,045
			0.1		0.1

区分	注記 番号	第62期 (平成17年6月30日)		第63期 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	2,395,625		2,743,200	
(2) 関係会社株式		1,673,725		1,909,725	
(3) 出資金		8,010		9,010	
(4) 長期貸付金		2,950		2,830	
(5) 従業員長期貸付金		9,065		7,240	
(6) 長期未収入金				1,861,580	
(7) 長期前払費用		30,568		24,216	
(8) 保険積立金		232,662		233,346	
(9) 差入保証金		102,306		101,177	
(10) 破産更生等債権		10,000		25,000	
(11) その他投資その他の 資産		142,369		103,742	
貸倒引当金		78,973		29,496	
投資その他の資産合計		4,528,308	24.7	6,991,573	36.4
固定資産合計		7,150,351	39.0	9,471,870	49.3
資産合計		18,312,563	100.0	19,201,083	100.0

区分	注記 番号	第62期 (平成17年6月30日)		第63期 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 支払手形	1	2,460,887	38.5	2,034,371	39.6
2 工事未払金		2,292,386		1,276,091	
3 短期借入金		490,000		2,670,000	
4 未払金		150,146		41,774	
5 未払法人税等		12,706		18,172	
6 未払消費税等		81,250			
7 未成工事受入金		1,334,364		1,218,707	
8 預り金		130,603		229,446	
9 前受収益		1,905		1,080	
10 完成工事補償引当金		7,000		7,000	
11 工事損失引当金		34,866		47,273	
12 賞与引当金		52,100		43,900	
13 その他流動負債		7,969		6,347	
流動負債合計		7,056,186		7,594,164	
<b>固定負債</b>					
1 繰延税金負債		135,824	4.2	244,898	4.5
2 退職給付引当金		266,495		263,539	
3 役員退職引当金		350,000		346,000	
4 その他固定負債		5,651		11,051	
固定負債合計		757,971		865,489	
負債合計		7,814,157	42.7	8,459,653	44.1
<b>(資本の部)</b>					
<b>資本金</b>					
<b>資本剰余金</b>					
1 資本準備金	4	2,067,840	9.1		11.3
資本剰余金合計				2,067,840	
<b>利益剰余金</b>					
1 利益準備金		209,000	36.5		36.5
2 任意積立金					
退職給与積立金		80,000			
別途積立金		7,770,000			
3 当期末処理損失		1,362,687			
利益剰余金合計		6,696,312			
その他有価証券評価差額金	7	205,011	1.1		
自己株式	5	133,758	0.7		
資本合計		10,498,405	57.3		
負債資本合計		18,312,563	100.0		

区分	注記 番号	第62期 (平成17年6月30日)		第63期 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				1,663,000	8.6
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金				2,067,840	
資本剰余金合計				2,067,840	10.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				209,000	
(2) その他利益剰余金					
退職給与積立金				80,000	
別途積立金				6,270,000	
繰越利益剰余金				215,734	
利益剰余金合計				6,774,734	35.3
4 自己株式				133,856	0.7
株主資本合計				10,371,718	54.0
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				369,711	1.9
評価・換算差額等合計				369,711	1.9
純資産合計				10,741,430	55.9
負債純資産合計				19,201,083	100.0



【損益計算書】

区分	注記 番号	第62期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)			第63期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 完成工事高		17,413,478			15,511,070		
2 兼業事業売上高		326,060	17,739,539	100.0	968,484	16,479,554	100.0
売上原価							
1 完成工事原価		16,558,232			14,425,501		
2 兼業事業売上原価		323,586	16,881,819	95.2	895,073	15,320,574	93.0
売上総利益							
完成工事総利益		855,246			1,085,569		
兼業事業総利益		2,473	857,720	4.8	73,411	1,158,980	7.0
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		140,083			150,823		
2 従業員給料手当		549,169			425,093		
3 賞与引当金繰入額		18,700			14,000		
4 退職給付費用		29,048			22,565		
5 役員退職金		500					
6 役員退職引当金繰入額		19,537			13,174		
7 法定福利費		108,096			98,726		
8 福利厚生費		31,591			35,163		
9 修繕維持費		22,378			18,187		
10 事務用品費		55,356			43,756		
11 通信交通費		71,532			43,583		
12 動力用水光熱費		15,516			13,487		
13 広告宣伝費		9,468			6,604		
14 交際費		34,233			21,855		
15 寄付金		6,937			6,645		
16 地代家賃		6,828			5,006		
17 減価償却費		50,819			42,337		
18 保険料		19,604			18,839		
19 租税公課		63,048			102,071		
20 雑費		102,612	1,355,064	7.6	62,571	1,144,494	6.9
営業利益又は 営業損失( )			497,344	2.8		14,485	0.1
営業外収益							
1 受取利息		12,449			11,243		
2 受取配当金	1	33,684			44,644		
3 地代家賃収入	1	53,867			62,476		
4 有価証券売却益					2,911		
5 保険金収入					31,800		
6 雑収入	1	17,643	117,644	0.7	12,842	165,918	1.0
営業外費用							
1 支払利息		10,203			16,282		
2 立木圧縮損		1,344			1,373		
3 貸倒引当金繰入額		5,480			50		
4 雑支出		737	17,765	0.1	4,336	22,042	0.1
経常利益又は 経常損失( )			397,465	2.2		158,361	1.0

区分	注記 番号	第62期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)			第63期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 貸倒引当金戻入		11,649			9,876		
2 投資有価証券売却益		972	12,622	0.1	60,129	70,005	0.4
特別損失							
1 固定資産除却損		17,447			17,607		
2 販売用不動産評価損		478,494			32,494		
3 投資有価証券評価損		6,175			19,999		
4 貸倒引当金繰入額					15,000		
その他特別損失		83,540	585,658	3.4	274	85,376	0.5
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )			970,501	5.5		142,991	0.9
法人税、住民税 及び事業税		8,605			8,200		
法人税等調整額		551,441	560,046	3.1	31,679	39,879	0.2
当期純利益又は 当期純損失( )			1,530,548	8.6		103,112	0.7
前期繰越利益			167,860				
当期未処理損失			1,362,687				

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	第62期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		第63期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,850,937	17.2	2,254,588	15.6
労務費		269,563	1.6	270,614	1.9
外注費		11,780,662	71.2	10,377,223	71.9
経費		1,657,068	10.0	1,523,075	10.6
(うち人件費)		(1,323,735)	(8.0)	(1,224,482)	(8.5)
合計		16,558,232	100.0	14,425,501	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算であります。

兼業事業原価報告書(不動産等)

区分	注記 番号	第62期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		第63期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		289,897	89.6	872,298	97.5
労務費		37	0.0		
外注費		26,696	8.3	966	0.1
経費		6,955	2.1	21,809	2.4
(うち人件費)		(4,906)	(1.5)	( )	( )
合計		323,586	100.0	895,073	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算であります。

【利益処分計算書】

		第62期 (平成17年9月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処理損失			1,362,687
任意積立金取崩額			
別途積立金取崩額			1,500,000
合計			137,312
利益処分量			
株主配当金 (1株につき)		24,689 (3円)	24,689
次期繰越利益			112,622

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年6月30日残高(千円)	1,663,000	2,067,840	2,067,840	209,000	80,000	7,770,000	1,362,687	6,696,312	133,758	10,293,393
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							24,689	24,689		24,689
別途積立金の取崩						1,500,000	1,500,000			
当期純利益							103,112	103,112		103,112
自己株式の取得									98	98
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)						1,500,000	1,578,422	78,422	98	78,324
平成18年6月30日残高(千円)	1,663,000	2,067,840	2,067,840	209,000	80,000	6,270,000	215,734	6,774,734	133,856	10,371,718

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年6月30日残高(千円)	205,011	205,011	10,498,405
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			24,689
当期純利益			103,112
自己株式の取得			98
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	164,700	164,700	164,700
事業年度中の変動額合計(千円)	164,700	164,700	243,024
平成18年6月30日残高(千円)	369,711	369,711	10,741,430

重要な会計方針

	第62期	第63期
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>・時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>不動産事業支出金 個別法による原価法</p> <p>販売用立木 総平均法による原価法</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>未成工事支出金 同左</p> <p>不動産事業支出金 同左</p> <p>販売用立木 同左</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物・構築物10～65年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>

	第62期	第63期
	<p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における手持受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>役員退職引当金 役員の退職慰労金の支払いにあてるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職引当金 同左</p>
5 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額が3億円以上)については工事進行基準によっております。</p> <p>なお、工事進行基準による計上は、次のとおりであります。</p> <p>完成工事高 1,819,987千円</p>	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額が3億円以上)については工事進行基準によっております。</p> <p>なお、工事進行基準による計上は、次のとおりであります。</p> <p>完成工事高 3,825,758千円</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	<p>消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>但し、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。</p>

会計処理の変更

第62期	第63期
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)            当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。            これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に係る会計基準)            当事業年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。            これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)            当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。            これによる損益に与える影響はありません。            なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,741,430千円であります。</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

第62期	第63期
<p>1 下記の資産は宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、津地方法務局に供託しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 10,697千円</p> <p>また、下記の資産は短期借入金490,000千円、保証債務510,000千円の担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 458,954千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 209,564</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 668,519</p>	<p>1 下記の資産は宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、津地方法務局に供託しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 10,262千円</p> <p>また、下記の資産は短期借入金600,000千円、保証債務400,000千円の担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 436,754千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 209,564</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 646,318</p>
<p>2 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)日建エンジニアリングサービスの銀行借入金 437,080千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)ZTVの銀行借入金 3,268,200</p> <p style="padding-left: 20px;">日の出開発(株)の銀行借入金 7,475,000</p> <p style="padding-left: 20px;">三重中央アスコン(株)の銀行借入金 7,387</p> <p style="padding-left: 20px;">あさひ物産(株)の仕入取引債務 8,284</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 11,195,952</p> <p>三重中央アスコン(株)に対する保証債務は連帯保証であり、当社負担額を記載しております。</p>	<p>2 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)日建エンジニアリングサービスの銀行借入金 346,720千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)ZTVの銀行借入金 2,386,200</p> <p style="padding-left: 20px;">日の出開発(株)の銀行借入金 7,209,000</p> <p style="padding-left: 20px;">三重中央アスコン(株)の銀行借入金 5,137</p> <p style="padding-left: 20px;">あさひ物産(株)の仕入取引債務 10,559</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 9,957,617</p> <p>三重中央アスコン(株)に対する保証債務は連帯保証であり、当社負担額を記載しております。</p>
<p>3 関係会社に対する債権</p> <p style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金 567,026千円</p>	<p>3 関係会社に対する債権</p> <p style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金 1,108,825千円</p> <p style="padding-left: 20px;">短期貸付金 200,000</p>
<p>4 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 27,719,000株</p> <p>発行済株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 8,409,000株</p>	<p>4</p>
<p>5 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 179,082株</p>	<p>5</p>
<p>6 販売用立木の取得価額は、国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳がされております。</p> <p style="padding-left: 20px;">圧縮記帳累計額 80,050千円</p> <p style="padding-left: 20px;">当期圧縮記帳額 1,344</p>	<p>6 販売用立木の取得価額は、国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳がされております。</p> <p style="padding-left: 20px;">圧縮記帳累計額 81,424千円</p> <p style="padding-left: 20px;">当期圧縮記帳額 1,373</p>
<p>7 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額</p> <p style="padding-left: 20px;">205,011千円</p>	<p>7</p>

(損益計算書関係)

第62期	第63期
<p>1 関係会社との取引</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 9,444千円</p> <p style="padding-left: 20px;">地代家賃収入 11,453</p> <p style="padding-left: 20px;">雑収入 13</p>	<p>1 関係会社との取引</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 16,439千円</p> <p style="padding-left: 20px;">地代家賃収入 10,794</p> <p style="padding-left: 20px;">雑収入 2</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	179,082	145		179,227

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加145株は単元未満株式の買取によるものであります。

## (リース取引関係)

第62期				第63期			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
有形固定資産 車両運搬具	10,115	3,916	6,198	有形固定資産 車両運搬具	6,384	2,341	4,043
有形固定資産 工具器具・備品	56,652	30,609	26,043	有形固定資産 工具器具・備品	43,962	24,346	19,616
無形固定資産 ソフトウェア	5,652	659	4,992	無形固定資産 ソフトウェア	5,652	1,789	3,862
合計	72,419	35,185	37,234	合計	55,999	28,477	27,522
(注)取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注)取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		14,152千円		1年内		11,127千円	
1年超		23,082		1年超		16,394	
合計		37,234		合計		27,522	
(注)未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注)未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		35,644千円		支払リース料		15,040千円	
減価償却費相当額		35,644		減価償却費相当額		15,040	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。 (減損損失について) リース資産に配分した減損損失はないため項目等の記載を省略しております。			

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成16年7月1日至平成17年6月30日)及び当事業年度(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

第62期 (平成17年6月30日)		第63期 (平成18年6月30日)	
1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳		1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	20,892千円	賞与引当金	17,603千円
完成工事補償引当金	2,807	完成工事補償引当金	2,807
工事損失引当金	13,981	工事損失引当金	18,956
未払事業税否認	3,408	貸倒引当金	8,020
退職給付引当金	98,594	未払事業税否認	4,037
役員退職引当金	140,350	退職給付引当金	105,679
販売用不動産評価損	189,967	役員退職引当金	138,746
繰越欠損金	461,146	販売用不動産評価損	202,997
有価証券評価損	86,814	繰越欠損金	373,857
ゴルフ会員権評価損	33,554	有価証券評価損	94,834
その他	31,642	ゴルフ会員権評価損	3,868
繰延税金資産小計	1,083,158	工事進行基準による 完成工事高計上	15,931
評価性引当額	972,081	その他	36,472
繰延税金資産合計	111,077	繰延税金資産小計	1,023,811
繰延税金負債		評価性引当額	944,413
その他有価証券評価差額金	137,244	繰延税金資産合計	79,398
繰延税金負債合計	137,244	繰延税金負債	
繰延税金資産の純額	26,167	その他有価証券評価差額金	247,503
		繰延税金負債合計	247,503
		繰延税金資産の純額	168,105
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.1%	法定実効税率	40.1%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.8	交際費等永久に損金に 算入されない項目	8.4
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	7.9
住民税均等割等	0.9	住民税均等割等	5.7
評価性引当額の増減	96.1	評価性引当額の増減	19.3
その他	0.2	その他	0.9
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	57.7	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	27.9

( 1株当たり情報)

	第62期	第63期
1株当たり純資産額	1,275.64円	1,305.19円
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	185.97円	12.53円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第62期	第63期
当期純利益又は 当期純損失( )(千円)	1,530,548	103,112
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( )(千円)	1,530,548	103,112
期中平均株式数(株)	8,229,951	8,229,832

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)百五銀行	1,331,502	1,017,267
(株)第三銀行	1,000,950	394,374
近畿日本鉄道(株)	555,741	212,293
(株)三重銀行	245,000	152,880
トヨタ紡織(株)	50,000	87,400
日本郵船(株)	100,000	74,400
マックスバリュ中部(株)	75,765	73,492
(株)大和證券	50,000	68,200
三重交通(株)	200,000	50,200
(株)コメリ	13,500	48,870
三井物産(株)	30,000	48,480
岡三ホールディングス(株)	43,012	47,313
(株)商船三井	50,000	38,900
ミサワホーム ホールディングス(株)	8,550	32,233
(株)名機製作所	95,000	30,970
宇野重工(株)	5,000	30,000
三和シャッター工業(株)	40,000	26,960
三井不動産(株)	10,000	24,850
(株)丸井	11,330	20,190
山崎建設(株)	59,000	17,641
その他(31銘柄)	137,047.25	143,203
計	4,111,397.25	2,640,118

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
(株)三重銀行第1回転換社債	30,000	36,585
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)丸井第9回転換社債	10,000	11,290
東陶機器(株)第4回転換社債	10,000	10,530
宇部興産(株)第4回転換社債	10,000	10,450
第218回1.9分利付国債	10,000	10,262
計	70,000	79,117

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
投資信託受益証券		
野村アセットマネジメント ノムラ日本株戦略ファンド	48,473,099	40,542
野村アセットマネジメント 公社債投資信託第12回	20,000,000	20,008
計	68,473,099	60,550

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,791,309		68,178	1,723,131	1,036,620	35,755	686,510
構築物	59,044		200	58,844	47,649	1,482	11,194
機械装置	171,010	2,300	3,153	170,157	142,096	11,454	28,061
車両運搬具	56,240		4,172	52,067	45,235	2,885	6,832
工具器具・備品	470,451	1,100	24,020	447,531	369,833	2,028	77,697
土地	1,726,437		71,482	1,654,954			1,654,954
有形固定資産計	4,274,494	3,400	171,206	4,106,687	1,641,435	53,607	2,465,251
無形固定資産							
借地権	5,140			5,140			5,140
ソフトウェア	8,032		2,900	5,132	5,003	903	128
その他 無形固定資産	9,776			9,776			9,776
無形固定資産計	22,949		2,900	20,049	5,003	903	15,045
長期前払費用	30,568	1,846	8,198	24,216			24,216

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	82,073	15,650	57,350	10,476	29,896
完成工事補償引当金	7,000	7,000	7,000		7,000
工事損失引当金	34,866	47,273	23,547	11,318	47,273
賞与引当金	52,100	43,900	52,100		43,900
役員退職引当金	350,000	13,174	17,174		346,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」のうち7,376千円は債権回収による減少額であり、残額については、洗替によるものであります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

A 現金預金

区分	金額(千円)
現金	3,926
預金	
当座預金	17,050
普通預金	315,976
定期積金	10,500
計	343,527
合計	347,453

B 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アドバンス中央	116,950
(株)トーエネック	21,525
栄和産業(有)	5,150
松岡土木(株)	4,500
朝日エティック(株)	1,145
その他	1,723
合計	150,994

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年7月	26,675
8月	118,463
9月	1,030
10月	1,325
11月	1,500
12月	2,000
合計	150,994

C 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日の出開発㈱	1,108,216
新日本工業㈱	544,950
(福)白壽会	462,520
中部地方建設局	278,941
大台町	244,434
その他	1,121,083
合計	3,760,144

(b) 滞留状況

発生時	金額(千円)
平成18年6月期計上額	3,275,663
平成17年6月期以前計上額	484,481
合計	3,760,144

D 未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
1,421,138	14,122,047	14,413,237	1,129,948

期末残高の内訳は、次のとおりであります。

材料費	228,383千円
労務費	114,387
外注費	532,991
経費	254,186
計	1,129,948

E 不動産事業支出金

内訳	金額(千円)
三重県津市	108
合計	108

F 販売用立木

内訳(所在地)	金額(千円)
三重県松阪市	1,516,324
三重県津市	504,753
三重県北牟婁郡紀北町	48,147
合計	2,069,226

G 販売用不動産

内訳	金額(千円)
三重県津市 (宅地 15,953.60㎡) (雑種地 603.00㎡)	1,108,776
三重県亀山市 (宅地 3,785.23㎡) (雑種地 60,775.00㎡)	256,100
三重県松阪市 (宅地 1,392.08㎡) (建物 115.11㎡)	114,902
三重県四日市市 (宅地 437.44㎡) (建物 593.77㎡)	58,022
三重県鳥羽市 (山林 47,213.33㎡)	41,075
三重県伊勢市 (宅地 1,051.72㎡) (建物 132.62㎡)	35,164
三重県多気郡多気町 (山林 66,197.50㎡)	26,479
合計	1,640,519

H 材料貯蔵品

内訳	金額(千円)
仮設資材	11,380
合計	11,380

I 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)ZTV	497,613
日の出開発(株)	448,000
日鈴建設(株)	432,000
(株)堀崎組	80,000
(株)日建エンジニアリングサービス	64,600
(株)丸栄建設	45,000
日建産業(株)	30,012
(株)イバック・ジャパン	10,000
(株)プロカスロ・ジャパン	10,000
計	1,617,225
(関連会社株式)	
(株)松阪カントリークラブ	232,500
三重農林建設(株)	50,000
(株)武蔵野	10,000
計	292,500
合計	1,909,725

J 長期未収入金

相手先	金額(千円)
(株)ファクト	1,861,580
合計	1,861,580

(2) 負債の部

A 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
昭和コンクリート工業(株)	109,332
小島建設工業(株)	105,766
菊山鋼材(株)	94,836
上原成商事(株)	74,051
藤原工業(株)	68,460
その他	1,581,924
合計	2,034,371

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年7月	1,280,608
8月	369,366
9月	381,887
10月	2,508
合計	2,034,371

B 工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)間組	152,429
名工建設(株)	134,554
山崎建設(株)	54,330
(株)大林組	54,074
村本建設(株)	52,800
その他	827,901
合計	1,276,091

C 未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入高(千円)	完成工事高への振替額(千円)	期末残高(千円)
1,334,364	12,767,907	12,883,564	1,218,707

(注) 当期完成工事高16,158,028千円(消費税等を含む)と上記完成工事高への振替額12,883,564千円との差額は、今期計上の完成工事未収入金3,274,464千円であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	6月30日
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 8,600円
株券登録料	株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.ztv.ne.jp/nippondoken/">http://www.ztv.ne.jp/nippondoken/</a>
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                         |   |                              |                          |
|-------------------------|---|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第62期)  | 自 平成16年7月1日<br>至 平成17年6月30日  | 平成17年9月28日<br>東海財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書               | (第63期中)   | 自 平成17年7月1日<br>至 平成17年12月31日 | 平成18年3月24日<br>東海財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令<br>第19条第2項第19号(当該連結会社の<br>財政状態及び経営成績に著しい影響<br>を与える事象)の規定に基づくもので<br>あります。 |                              | 平成18年6月15日<br>東海財務局長に提出。 |



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 9月28日

日本土建株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 雅 文

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岸 澤 修

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 蛭 原 新 治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本土建株式会社の平成16年7月1日から平成17年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本土建株式会社及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 9月26日

日本土建株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岸 澤 修

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 蛭 原 新 治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本土建株式会社の平成17年7月1日から平成18年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本土建株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 9月28日

日本土建株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 雅 文

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岸 澤 修

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 蛸 原 新 治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本土建株式会社の平成16年7月1日から平成17年6月30日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本土建株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 9月26日

日本土建株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岸 澤 修

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 蛭 原 新 治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本土建株式会社の平成17年7月1日から平成18年6月30日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本土建株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。